

ASEAN をめぐる動向

■タイの復興などで 12 年の成長率は 5.2%に上昇

IMFによると、2011年のASEANの実質GDP成長率は4.5%と、リーマン・ショックからV字型の回復を遂げた前年(7.6%)より大きく鈍化した。欧米など輸出市場における需要の低迷、各国におけるインフレ抑制のための金融引き締め策、東日本大震災やタイ(および周辺国)での大洪水などがマイナスに影響した。

大洪水に見舞われたタイの2011年第4四半期の成長率はマイナス8.9%、通年でも0.1%とほぼゼロ成長となり、ASEAN経済全体の足を引っ張るかたちとなった。一方、ASEAN域内GDPの約4割を占めるインドネシアが好調な内需を背景に成長率を前年の6.2%から2011年には6.5%に高め、成長を下支えした。同国のASEANの経済成長への寄与率(2011年のPPPウェイトで算出)は47.5%に達している。マレーシア(5.1%)、ベトナム(5.9%)、シンガポール(4.9%)も前年から鈍化したものの、5~6%の成長率を維持した。3カ国の寄与率はそれぞれ15.2%、11.6%、10.2%に上る。

2012年は、タイの成長率が洪水からの復興により、5.5%に大きく回復する見込みである。欧州市場における需要の低迷などにより、インドネシア、ベトナム、マレーシア、シンガポールはそれぞれ6.1%、5.6%、4.4%、2.7%と前年から成長率を低下させるものの、ASEAN全体では5.2%と成長率を高めることが予測されている。インフレの一因となっている原油価格の高騰は2012年4月以降、安定しつつあり、インフレ圧力の低下は国内消費に好影響を与えるものと期待される。

■ASEAN 包括的投資協定(ACIA)が発効

ASEANは2015年までに経済共同体(AEC)の実現を目指している。AEC実現に向けた作業工程表であるAECブループリントが採択されており、これに沿ったさまざまな取り組みが行われている。AECブループリントは、①単一市場と単一生産基地(物品、サービス、投資、熟練労働者の移動自由化等)、②競争力のある地域(競争政策、消費者保護、知的財産権保護等)、③域内格差の是正(新規加盟国支援等)、④グローバルな経済への統合(ASEANとパートナー国とのFTAなど)、の四つの部分からなる。

この中で最も進展がみられるのが、物品貿易の自由化である。ASEAN自由貿易地域(AFTA)として、ASEAN原加盟国(タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、

フィリピン、ブルネイ)で、2010年にほぼすべての品目の関税が撤廃された。新規加盟国(ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)でもほとんどの品目で0~5%まで域内関税の撤廃ないし引き下げが実施されており、2015年には一部の品目を除き、関税が撤廃される予定である。

投資分野では2012年3月にASEAN包括的投資協定(ACIA)が発効した。既存のASEAN投資促進保護協定、ASEAN投資地域(AIA)枠組み協定を統合したもので、包括的な投資協定とされる。従来のAIAでは在ASEAN企業でも外資が過半を占める企業は対象とならなかったが、ACIAでは、対象となるASEAN投資家については資本の持ち分要件への言及がなく、外資比率が過半を占める企業であっても対象となる点が注目される。ただし、これまで合意された自由化業種はASEAN各国が既に域外国に開放している業種を大きく上回るものではなく、現状ではその効果に限界もみられる。

一方、サービス分野の自由化では大きな進展がみられない。ASEANでは1997年よりサービス分野の自由化交渉を開始している。複数のサービス分野を一つのパッケージにまとめて、交渉が行われてきたが、2009年に第7パッケージが合意されて以降は、新たな合意に至っていない。また、分野ごとみると、すべての加盟国によって合意されているわけではなく、拠点の設置(第3モード)では、出資比率制限が設けられているケースが多い。

■AEC ブループリントを補完する ASEAN 連結性マスタープラン

ASEANの共同体の実現に向けては、「連結性」がキーワードとして浮上している。2010年10月の首脳会議で、ASEAN連結性マスタープランが採択された。物理的連結性、制度的連結性、人的連結性の三分野での連結性を強化するというもの。AECブループリントが主に制度面での経済統合を中心としているのに対し、ASEAN連結性マスタープランはハードインフラの連結性を前面に打ち出しており、AECブループリントを補完するものといえる。2011年11月の東アジア首脳会議(EAS)では「ASEAN連結性に関するEAS宣言」が採択され、ASEAN連結性マスタープランの実現をEAS参加国が支援していくことが表明された。さらに、ASEAN域内に加え、EAS参加国との結び付きをより一層強化するため、「ASEAN連結性マスタープランプラス」も検討していくことが合意された。

なお、ASEAN各国には数多くの日本企業が進出しており、日々、国境を越えたビジネスを展開している。こうしたASEAN進出日系企業の声もASEANの経済統合に反映させることを目的に、2008年にASEAN日本人商工会議所連合会(FJCCIA)が結成され、毎年、ASEAN事務総

長との対話をジェットロも協力して開催している。2012年7月にバンコクで開催された第5回対話では、2011年から継続して、通関手続き、原産地証明書取得手続きおよび記載内容、基準・認証・表示制度、知的財産権保護、産業人材育成、などに関する改善が要望された。

■ RCEP を中心に始動する東アジア経済統合

ASEAN は AEC により域内経済の統合を進めると同時に、周辺パートナー国との貿易自由化を進めている。2010年までに中国、韓国、日本、インド、オーストラリア・ニュージーランドとの五つの、いわゆる ASEAN プラス 1 FTA がすべて発効しており、これらの FTA の利用を促進する取り組みも進められている。2010年10月には、ASEAN 中国 FTA (ACFTA) でリインボイスによる仲介貿易を正式に認める第 2 修正議定書が署名され、各国での国内手続きを経て、すべての国で発効した。それまでは仲介貿易が認められていなかったため、ACFTA を利用できない日系企業も多かった。また、2012年1月には、ACFTA で猶予されていた一部のノーマルトラック品目(いわゆるノーマルトラック 2)の関税が撤廃され、センシティブ品目の関税も 20%以下に引き下げられている。

2011年は ASEAN を中心とした東アジアの経済統合でも大きな前進があった。同年11月に開催された EAS において、ASEAN 側から東アジアの包括的経済連携(RCEP)構想が提示され、物品貿易、サービス貿易、投資ルールの 3 分野で政府間の作業部会を設置することが合意された。RCEP は五つの ASEAN プラス 1 FTA を統合させた地域大の FTA を目指す構想である。日本が推進する CEPEA (東アジア包括的経済連携構想, ASEAN+6) と中国が推進する EAFTA (東アジア自由貿易圏構想, ASEAN+3) を含めたかたちであるものの、ASEAN が地域の経済統合における自らの主導権の確保を意図して提案してきたものだ。RCEP は、2012年6月に第 1 回物品貿易作業部会がハノイで開催されており、同年11月に開催予定の EAS で交渉開始の合意を目指している。

■ ASEAN 回帰で日本企業の ASEAN 向け投資が倍増

財務省の国際収支統計によると、2011年の日本の対 ASEAN 直接投資額は 1兆 5,485 億円と前年の 2 倍となり、タイやシンガポール、インドネシア、ベトナムなど ASEAN の主要国向けの投資額も、軒並み過去最高額を更新した。中でも最大となったタイ向けは、2.8 倍の 5,575 億円に急増した。タイの場合は洪水被害にかかわる保険金支払いに備えた、保険会社による子会社への資金供給もあったと考えられるが、タイ投資委員会(BOI)による認可ペー

スの統計でも、洪水以降、日本企業の投資意欲に衰えはみられない。2009年、2010年と 2 年連続で 500 億円を下回ったインドネシア向けも、国内市場を狙う新規投資の急増を受け、約 7 倍の 2,875 億円を記録した。

こうした ASEAN 回帰の動きにはいくつかの背景が指摘できる。一つは、中国における人件費上昇などの投資環境の変化により、日本企業の間でも、いわゆるチャイナプラスワンの意識が強まっていることである。継続的な経済成長により、消費市場として魅力が一層増す一方で、人件費上昇に加え、労働力不足、元の切り上げ、政府による外資優遇措置の停止などにより、従来に比べると輸出製造拠点としては魅力が低下してきている。二つ目は ASEAN 自体の消費市場としての魅力の高まりである。前述のとおり、ASEAN 各国の経済は総じて底堅く、消費市場が着実に拡大している。その代表例が世界 4 位の人口 2 億 4,000 万人を擁するインドネシアである。2010年には、モータリゼーションが始まり消費が活発化するといわれる、1人当たり GDP が 3,000 ドルのラインを超え、購買力を持つ中間層が急速に増大している。インドネシア以外の国々も総じて、所得水準の向上により、国内消費が堅調で、消費財メーカーの進出に加え、小売り、外食などサービス産業の進出も活発化している。さらに三つ目の理由として、前述の AFTA や ASEAN プラス 1 FTA により、ASEAN に立地することで、周辺諸国に有利な関税で輸出できる環境が整っていることも魅力となっている。

2011年は日本企業の ASEAN 向け投資の中にリスク分散の動きもみられた。東日本大震災、タイ大洪水と立て続けに発生した自然災害により日本企業の間では一極集中に対するリスク意識が従来以上に高まっている。例えば、フィリピンはここ数年、既進出企業による拡張投資が中心であったが、2011年はセイコーエプソン、キヤノン、ブラザー工業が相次いで、プリンタ工場の新設を発表するなど、フィリピンを再評価する動きが広がった。

2011年はカンボジア、ラオス、ミャンマーを中心にメコン地域への関心も高まった。特に縫製業など労働集約型産業において、低廉な労働力が活用できるカンボジアなどへの進出が増加している。さらに、民主化の進展に伴い、ミャンマーへの関心も特に 2011 年秋以降、急速に高まっている。情報収集のため、現地を訪れる日本企業が急増しており、厳格な外貨管理や輸入規制、未整備なインフラなど通常のビジネスを行うには依然として障害が多いものの、一部で進出を決める日系企業も出ている。メコン地域は農産物資源を含めた豊富な天然資源も魅力だ。さらに、東西経済回廊、南部経済回廊などのメコン域内を結ぶ陸路輸送網も活用できる段階に入り、タイやベトナムの製造拠点との連携が可能になっている点も注目される。